

## インヴァスト証券

8709 東証 JASDAQ

<http://www.invast.jp/company/ir/>

2016年11月14日(月)

Important disclosures  
and disclaimers appear  
at the back of this document.

企業調査レポート  
執筆 客員アナリスト  
寺島 昇

[企業情報はこちら >>>](#)

## ■ 独自サービスと収益性改善による業績拡大に期待

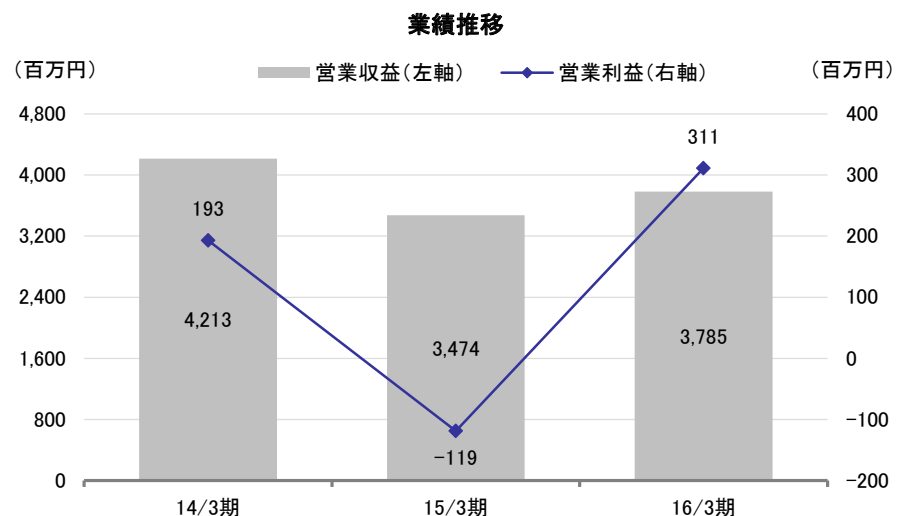
インヴァスト証券<8709>の現在の主力業務はFX(外国為替証拠金)取引で、収益の源泉は店頭FX取引におけるスプレッドからの差益である。多くの投資家が売買を行い、取引高が増えると収益が増加する構造だ。同社は様々な取引ツールを提供しているが、2016年4月には世界初(同社調べ)となるETF特化型証拠金取引を開始、さらに今回業界で初となる「シストレ24・フルオート機能24」のサービスを開始しており、今後の取引増が期待される。

2016年3月期の連結決算は、営業収益3,785百万円(前期比9.0%増)、営業利益311百万円(前期は119百万円の損失)、経常利益282百万円(同74百万円の損失)、親会社株主に帰属する当期純損失404百万円(同496百万円の利益)であった。また進行中の2017年3月期第2四半期の連結決算は、営業収益1,666百万円(前年同期比16.5%減)、営業損失50百万円(同232百万円の利益)、経常損失57百万円(同215百万円の利益)、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円(同93百万円の利益)であった。

同社の特色は、投資家のレベルや好みに合わせて様々な取引ツールを提供していることだが、今後さらに注目されるのが「シストレ24・フルオート機能」(2016年9月サービス開始)だ。これは今までの「シストレ24」(ストラテジーを選択して自動売買を行う)をさらに進化させ、相場の動きに合わせてストラテジーの選択・入れ替えを自動的に行うもので、これにより投資家自身はストラテジーの見切り・入れ替え・選択を行う必要がなく、より高い投資収益を目指すことが可能になる。このようなストラテジーの自動入れ替えシステムは業界初であり、今後の同社の収益牽引になるものとして大いに注目される。

## ■ Check Point

- ・ 大量注文に対応可能な独自システムが重要な事業インフラに
- ・ 顧客預託金の増加などで総資産は拡大
- ・ FX取引の潜在的な成長余地は依然大きい



## ■ 会社概要

### 「くりっく365」の取扱業者では預かり資産において最大手

#### (1) 沿革

同社の起源は1960年8月に(株)兵庫銀行(現みなと銀行<8543>)系の証券会社として設立された丸起証券株式会社である。その後、阪神・淡路大震災後の神戸を励まし元気づける意味を込め、1996年に社名をこうべ証券株式会社に、2005年にはKOBE証券株式会社へ変更した。その後も順調に事業を拡大、2006年には株式を大阪証券取引所「ヘラクレス」(当時)に上場し、2007年には社名を現在のインヴァスト証券株式会社に変更し、本店所在地をそれまでの大阪府大阪市から東京都港区に変更した。2009年以降はそれまでの対面証券事業などを他社に譲渡し、事業を各種のオンライントレードに特化している。2010年1月には川路氏が代表取締役社長に就任と同時に事業内容の変革を進めた。その結果、現在の主力事業はFX取引となっているが、特に東京金融取引所での取引所為替証拠金取引『くりっく365』の取扱業者のうち、預かり資産において最大手である。

#### 沿革

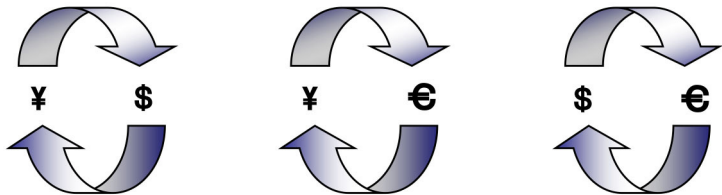
|          |   |
|----------|---|
| 1960年 8月 | 丸起証券株式会社(資本金50百万円)設立                                    |
| 1960年 9月 | 証券取引法に基づく証券業者として登録                                      |
| 1973年 7月 | (社)日本証券業協会に加入   |
| 1996年 3月 | 「こうべ証券株式会社」へ商号変更  |
| 2005年 6月 | 「KOBE証券株式会社」へ商号変更                                       |
| 2006年 3月 | 大阪証券取引所「ヘラクレス市場」スタンダード基準上場                              |
| 2007年 4月 | 「インヴァスト証券株式会社」へ商号変更<br>本店所在地を大阪府大阪市から東京都港区に変更           |
| 2007年 9月 | 金融先物取引業、金融商品取引業者として登録                                   |
| 2007年10月 | 三貴商事(株)が運営するオンライン事業の一部を吸収分割により承継<br>オンライン事業を開始          |
| 2009年 8月 | 対面証券事業をばんせい山丸証券(株)に吸収分割により譲渡                            |
| 2010年11月 | 取引所株価指数証拠金取引(くりっく株365)事業の開始                             |
| 2011年11月 | FX自動売買サービス「シストレ24」の開始                                   |
| 2013年 7月 | 東京証券取引所と大阪証券取引所の市場統合により、<br>東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)へ上場変更 |
| 2013年 8月 | 投資助言・代理業の登録   |
| 2013年 9月 | 一般社団法人日本投資顧問業協会に加入                                      |
| 2014年 3月 | (株)サイバーエージェントFXの取引所為替証拠金取引事業(くりっく365)を吸収分割により継承         |
| 2014年 3月 | オートパイロット型裁量FXサービス「トライオートFX」の開始                          |

出所：有価証券報告書

## 「外貨ポジション」「証拠金取引」がFX取引の特色

### (2) FX取引とは

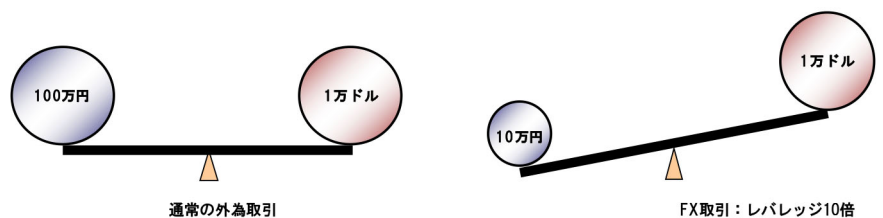
既述のように現在の同社の主力業務はFX取引（外国為替証拠金取引）となっているが、まず「外国為替証拠金取引（以下、FX取引）」とはどのようなものかを理解する必要があるだろう。外国為替取引とは、読んで字のごとく「外国為替」、つまり「外貨を買ったり売ったりする（交換する）」ことである。例えば円を売り（円を支払い）、ドルを買う（ドルを受け取る）といった場合だが、もちろんドル以外の通貨（ユーロ等）との取引も可能であり、その他の通貨間（例えばドルとユーロ）の取引も可能である。



現在でも、海外旅行をする際などには多くの人が銀行の窓口でドルやユーロなどの外貨を取得しているが、この場合の外国為替取引（以下、外為取引）とFX取引はどこが異なるのだろうか。

まず、外為取引で取得する「外貨」が購買力を持っているのに対して、FX取引で取得する「外貨ポジション」には購買力はない。前者は手数料さえ払えば、銀行や企業などへの外貨送金、物品購入、あるいは現金（紙幣）での引き出しが可能だが、FX取引で保有しているのは「外貨ポジション」なので、外貨での直接送金や物品購入はできない。つまり、「購買力」はない。また、保有している外貨ポジションは取引を行ったFX業者内でのみ管理されるため、原則その他業者へのポジション移管はできないが、移管先次第で可能な場合もある。また取引所取引（詳細後述）の場合は、制度として移管が可能である。

したがってFX取引では、一般的には取得した外貨ポジションはそのまま保有し続けるか、あるいは現金に換える場合に反対売買（差金決済）を行い、円で引き出す必要がある。つまり、通常は「現引き」はできないのだが、一部業者では取り扱っており、同社でも「トライオートFX」（詳細後述）の場合のみ可能である。外為取引とFX取引のもう1つの大きな相違点は、「証拠金取引」であるという点だ。通常の外為取引では、取得しようとする外貨と同等の円貨を支払う必要がある。例えば、レートが1ドル＝100円の時に1万ドルを取得しようとする、100万円を支払う必要がある。これに対してFX取引では、一定の証拠金を預託すれば、満額の取引が可能だ。例えば、証拠金率10%の場合、10万円の証拠金を預託するだけで1万ドルのポジション取得（1ドル100円の場合、100万円相当の取引）が可能になる。あるいは100万円全額を証拠金とすれば、10万ドルまでの取引が可能になる。これを「レバレッジ（てこ）効果」と呼ぶ。現在では、このレバレッジは法律で最大25倍までに規制されている。





## インヴァスト証券

8709 東証 JASDAQ

<http://www.invast.jp/company/ir/>

2016年11月14日（月）

※店頭取引以外にも東京金融取引所での取引所証拠金取引も行われている。

もう一つFX取引で留意すべき点は、取引の大部分が「相対取引」（店頭取引）となっている点だ※。この点は外為取引も同様で、一般的な株式取引（市場に集中する取引）とは異なる。例えば、東京証券取引所での株売買は、投資家の売り・買い注文を市場に集中して価格形成を行うオークション方式だが、FX取引では個々の業者ごとに価格形成が行われる。通常は顧客の注文に対して業者が応じる、つまり「マーケットメイク」することで価格が形成されている。したがって、同じ時刻であってもX業者とA顧客で成立する価格と、Y業者とB顧客で成立する価格が異なる場合も多々ある。つまり「一物多価」があり得る。

## 大量注文に対応可能な独自システムが重要な事業インフラに

### (3) 事業内容

同社の事業内容は主にFX店頭取引、FX取引所取引、海外金融事業に分けられるが、主力はFX店頭取引である。

#### a) FX店頭取引

同社の主力業務であるFX店頭取引での営業収益の源泉は、顧客向けの売りと買いの差から生じる差益（スプレッド）を取ること、簡単に言えば売買益だ。同社自身が相手方となり瞬間的にポジションを取ることもあり、また顧客同士の注文の付け合わせ（いわゆる、食い合い）によって差益を取る場合もある。しかし、同社自身がポジションを取り続けることはリスクが高いため、最終的にすべてのポジションは外部のカウンターパーティ（主要な銀行、証券会社等）からレート提示を受けることでカバーしている。この仕組みを要約すると、次のような流れとなる。

- 1) 複数の銀行、証券会社（カバー先）からレート提示を受ける
- 2) 顧客へレートを提示する
- 3) 顧客からの売買注文を受ける
- 4) この注文をカバー先への発注でカバーし、差益を取る

この場合、対顧客と対カバー先のレートの差額が同社の収益となる。各取引は少額となることが多いが、大量の取引が行われるため年間では数十億円規模の収益となる。

このような事業モデルから、多くの顧客が参加して大量の売買を行うことが同社の収益を増加させることになる。さらにスプレッドを大きくすればマージンが高くなるが、これは顧客の取引コストを上げることになり、サービスを低下させることになる。そこで同社では、できるだけスプレッドを小さくする一方で、外部カバーを適切に行う（リスクを減らす）ことで収益を確保している。

このような複雑な大量注文を瞬時に判断、処理していくためにはシステム対応が不可欠なのは言うまでもなく、いかに効率的かつ顧客にとって魅力的なシステムを開発するかが収益を左右する大事な要素となる。同社ではこのシステムの多くを外注しているが、最先端とも言えるMyシストレ24およびシストレ24フルオート（詳細後述）は自社開発（一部外注）となっている。この新しいシステム開発と運用に同社のノウハウが詰まっていると言っても過言ではないだろう。

#### b) FX取引所取引

顧客のFX取引を東京金融取引所で行うもので、同社は顧客の注文を同取引所につなぎ手数料を得る。



## インヴァスト証券

8709 東証 JASDAQ

<http://www.invast.jp/company/ir/>

2016年11月14日（月）

### c) 海外金融事業 (Invest Financial Services Pty Ltd.)

同社は2013年2月にオーストラリアのシドニーに100%子会社のInvest Financial Services Pty Ltd.を設立した。同年6月25日にオーストラリアにおけるFX事業ライセンスを取得し、同7月より営業を開始、現在は店頭FX、店頭CFD、証券取引のサービスを行っている。2016年3月期通期では赤字であったが、法人営業の強化や新CEO就任などにより、昨年11月から黒字化している。

## 独自サービスで他社と差別化

### (4) 各種取引サービス

一般消費者がテレビやパソコンを購入しようとした場合、A社、B社、C社によって性能、デザイン、価格等が異なるため、他社製品との差別化を行うことは可能だ。しかし、株式売買においては、トヨタ自動車<7203>の株式をX証券で買ってもY証券で買っても「商品」は同じであるため、この点でX証券とY証券に差はない。せいぜい取引手数料が異なるくらいだ。同社が提供しているFX取引も同様に金融商品であるため、商品という点では同業他社と違いはなく、差別化はできない。同社では、より多くの顧客に取引を行ってもらうために以下のような様々な取引ツール（システム）を提供することで差別化を図っており、これが同社の特色、強みとなっている。

#### a) シストレ 24

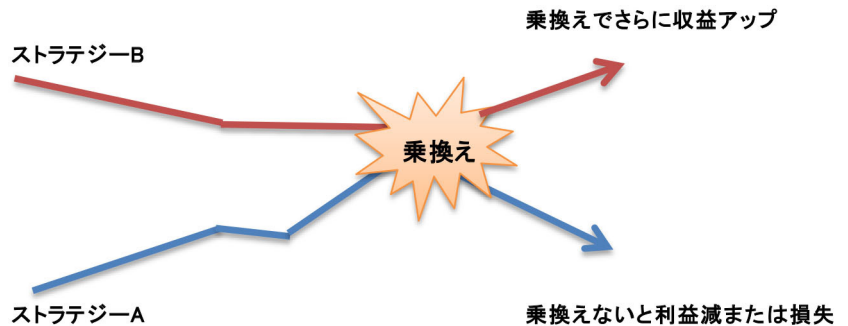
株式やFX取引で多くの投資家が悩むのが売買のタイミングや次の投資先（銘柄、ポジション等）であろう。「トレンドに乗り遅れたがどうしたらよいか」、「既に損が出ているが損切りのタイミングがわからない」、「利益が出ていたがいつの間にか損になってしまった」等々で投資家が悩むことは数多い。条件を設定しての自動売買も、その条件が満たされなければ次の投資（ポジション）には進まない。

これらの悩みを解決するために世界中で数多くの自動売買システム（ストラテジー）が開発、提供されている。これらのストラテジーの多くは、科学者（物理学者、数学者等）、元ファンドマネージャーやトレーダーなどが過去の経験則や各種のアルゴリズムに基づいて独自に作成したもので、投資家は1度初期投資およびストラテジーの選択を行えば、後はシステムが自動で売買を行ってくれる仕組みだ。言い換えれば、投資助言および執行をシステムが自動で行ってくれるのだ。

同社のシストレ 24 は、これらの世界中の投資のプロが考案した「ストラテジー」と呼ばれる自動売買プログラムを提供するプラットフォームであり、現在は世界中から集めた約6,500のストラテジーが提供されており、ストラテジー数では世界 No.1 のシストレプラットフォームである。同社では「質は数に宿る」との考えに基づき、世界中から多くのストラテジーを集め、どこよりも優秀なストラテジーを提供している。同社の顧客はこれらの中から好みのストラテジーを選んで投資の初期設定をするだけで、後は自動的にFX取引（売買）を繰り返してくれる。もちろん、いつでも投資を中止することも可能である。

一方でこれだけ多くのストラテジーが提供されていると、投資家側はストラテジーを選択するのも大変であるが、同社のシステムでは独自の精査により1ヶ月、3ヶ月、6ヶ月、12ヶ月、稼働以来のストラテジーのランキング（必ずしもパフォーマンスだけではない）を提示すると同時に、同社が独自に定めた各種のステータス（調子が良い、悪い、得意な相場傾向、トレードスタイル等）を表示し、投資家のストラテジー選考の補助を行っている。この結果、同社の「シストレ 24」はFX初心者をはじめ幅広い層から人気を集め、リリースから約5年で総口座数90,000口座を突破するサービスとなっている。

さらに同社では、2016年9月12日から、この「シストレ24」を一段と進化させた「シストレ24・フルオート」のサービス提供を開始している。上記のように同社の「シストレ24」では世界中から数多くのストラテジー（自動売買プログラム）が提供されているが、ある特定のストラテジーが永遠に収益を上げ続ける（勝ち続ける）ことはなく、一方で別のストラテジーが負け続けることもない。そうであれば、ある時点でストラテジーの入れ替えを行うことでより高い投資収益を上げることが可能になるはずである。



同社ではその考え方に基づき、提供するストラテジーの過去6年間のパフォーマンス及び傾向を分析し、相場動向によってその相場に合うストラテジーへ自動で入れ替えを行うシステムを自社で開発した。これが「シストレ24・フルオート」である。

#### b) トライオート FX

通常のFX取引注文だけでなく、各種条件を設定してオートパイロット（AP）注文を行うことができるサービス。オートパイロットとは人間の裁量取引を補助するという意味で、注文＋セーフティ設定を行うことで自動売買、自動停止を実現している。条件を設定するだけで、「新規⇒決済⇒新規」を繰り返すIf Done型の注文システムで、事前条件に基づいた半自動型の取引システムとも言える。

#### c) トライオート ETF

トライオートFXのETF版。各種条件を設定して世界各国に上場されているETFに対してAP注文を行うことができるサービス。同社の調べでは、ETF特化型証拠金取引としては世界初のサービスである。日本ではまだあまり注目されていないが、ETFは近年最も高い成長率を誇る金融商品の1つで、これまでの一般的な投資信託に代わるものとして世界中で人気を集めている。言い換えれば、ETFとは金融のプロフェッショナルによる努力と改善によって開発されたポートフォリオで構成された株式と言える。

トライオートETFでは現物のETFを売買するのではなく、差金決済（CFD）の仕組みを採用することにより、実際の有価証券を保有しないことで購入代金の為替リスクを排除し、配当を受ける権利や差損益を受け取る権利、つまり経済的な便益だけを得る仕組みになっている。投資対象は、売買する際のスプレッド等のスペックに影響する流動性、信頼に足る十分な純資産規模、そしてETFのパフォーマンスに影響するコスト率などから厳選した26銘柄が採用されている。

#### d) 「くりっく365」及び「くりっく株365」

「くりっく365」とは、東京金融取引所が取扱っている為替証拠金取引（FX取引）の愛称である。同社の顧客がFX取引を店頭（同社との相対）ではなく、東京金融取引所での取引を希望する場合には、この「くりっく365」を通して同社が顧客の注文を同取引所へ取り次ぐ。これは株式の取引と同様で、同社は顧客から一定の手数料を徴収する。現在は米ドル/円など人気の24通貨での取引が可能になっている。

「くりっく株365」は「くりっく365」の株価指数版で、FX取引の代わりに株価指数の取引を行うもの。

## インヴァスト証券

8709 東証 JASDAQ

<http://www.invast.jp/company/ir/>

2016年11月14日（月）

### e) FX24

同社が提供するFX取引サイトで、顧客は同社が提示したレートに対して取引する。店頭取引であるため手数料は無料、主要12通貨で取引が可能。

### (5) 特色、強み

#### a) 「シストレ 24・フルオート」

記述のように同社では「シストレ 24」のストラテジー選択および入れ替えも自動化した「シストレ 24・フルオート」のサービス提供を開始した。

このサービスでは、投資家が一度ストラテジーを選択して投資を開始するとそのストラテジーに基づいて自動売買が繰り返されるが、ある時点での相場局面の変化によって、より最適なストラテジーへ自動で入れ替えてくれるものだ。これによって投資家はFX取引の売買タイミングに悩むこともなく、また次のストラテジーの選択や入れ替えタイミングに悩むこともなくなる。まだサービス開始から間もないので、結果に対する検証はまだ先になるが、シミュレーション上では「シストレ 24」よりさらに高いパフォーマンスを達成出来る見込みである。FX取引は行いたい、常に売買タイミングやストラテジーの入れ替えを考えることに躊躇する投資家にとっては魅力的な取引ツールと言える。

現在、このようなストラテジーの自動選択・乗換えが行えるサービス（システム）を提供しているのは国内では同社だけであり、提供しているストラテジーの豊富さと合わせて同社の大きな強みであり、今後の展開は大いに注目する必要があるだろう。

#### b) 投資家ニーズに合った様々な取引ツール

記述のように同社では、FX店頭取引において投資家のレベル、経験、好み、要望等に応じて様々な取引ツールを提供している。

|          |   |
|----------|---|
| FX24     | 自身で売買を決定することを好む投資家向け                                  |
| トライオートFX | 一定のセーフティー条件内で自動売買、自動停止を行う（リスクを限定したい投資家向け）             |
| シストレ 24  | 一つのストラテジーを選択することで、より効率的な自動売買を行う局面に応じてストラテジー入れ替えを自動で行う |

このように様々な取引ツールが提供されているので投資家は自分の投資スタンスやリスク許容度に応じて好みのツール選択が可能で、これも同社の特色であり強みと言えるだろう。

## ■決算動向

**17/3期2Qの国内事業は夏以降の為替相場低迷により、取引高が減少、減収減益となるが、安定黒字化した海外子会社IFSの業績が好調に拡大**

### (1) 2017年3月期第2四半期決算の実績

進行中の2017年3月期第2四半期の連結決算は、営業収益1,666百万円（前年同期比16.5%減）、純営業収益1,664百万円（同16.6%減）、営業損失50百万円（同232百万円の利益）、経常損失57百万円（同215百万円の利益）、親会社株主に帰属する四半期純損失55百万円（同93百万円の利益）であった。

2016年11月14日(月)

国内事業は夏以降の為替相場低迷により取引高が減少、減収減益となったが、海外子会社 IFS が黒字化が定着し好調に推移した。セグメント別の状況では、店頭 FX 事業（シストレ 24、トライオート FX、FX 24）では低ボラティリティ相場により取引高は減少し減収となったことに加え、フルオート FX のリリースが遅れたことからセグメント損益は大幅な減益となった。取引所 FX（くりっく 365）では、相場低迷により取引高は減少し減益となった。海外金融事業は、新規法人顧客増で増収・増益となり単月黒字が定着、単月、四半期、半期でも黒字を計上した。四半期別では、第 2 四半期（7-9 月）の取引高は第 1 四半期比 44% 増となった。その他（くりっく株 365、トライオート ETF）は、4 月からの新サービス「トライオート ETF」の事業計画の遅れにより、減収・損失計上となった。

## 2017年3月期第2四半期業績の概要

(単位：百万円)

|                  | 16/3 期  | 17/3 期  | 前年同期比   |
|------------------|---------|---------|---------|
|                  | 第 2 四半期 | 第 2 四半期 | 増減率 (%) |
| 営業収益             | 1,995   | 1,666   | -16.5   |
| 販管費              | 1,762   | 1,715   | -2.7    |
| 広告宣伝費            | 255     | 266     | 18.4    |
| 取引所協会費等          | 91      | 67      | 26.0    |
| 不動産関係費           | 555     | 553     | 0.4     |
| 人件費              | 488     | 444     | 9.0     |
| 減価償却費            | 177     | 172     | 3.0     |
| その他              | 46      | 29      | 35.8    |
| 営業利益             | 232     | -50     | -       |
| 経常利益             | 215     | -57     | -       |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 93      | -55     | -       |

出所：決算短信

## 顧客預託金の増加などで総資産は拡大

## (2) 財政状況

2017年3月期第2四半期末の総資産は、前期末比 1,379 百万円増加し 96,615 百万円となった。流動資産は、1,488 百万円増加し 95,468 百万円であったが、主な増加項目は、外為取引未収入金 3,252 百万円、主な減少項目は、現金及び預金 1,326 百万円、短期差入保証金 717 百万円などであった。また、固定資産は、前期末と比較して 108 百万円減少し 1,147 百万円となった。主に減価償却による。

流動負債は前期末比 1,727 百万円増加し 86,030 百万円となったが、主な増加項目は、外為取引未払金の増加 2,685 百万円で、主な減少項目は、受入保証金の減少 807 百万円であった。固定負債は、同 26 百万円減少し 111 百万円となった。特別法上の準備金は、23 百万円となった。

純資産は、10,450 百万円となり、同 314 百万円減少した。主な減少要因は配当金の支払い 234 百万円および親会社株主に帰属する四半期純損失 55 百万円の計上であった。この結果、自己資本比率は 10.8%（前期末は 11.3%）となった。



**貸借対照表**

（単位：百万円）

|          | 16/3 期末 | 17/3 期<br>第 2 四半期末 | 増減額    |
|----------|---------|--------------------|--------|
| 現金及び預金   | 3,661   | 2,335              | -1,326 |
| 預託金      | 15,690  | 15,985             | 295    |
| 短期差入保証金  | 58,622  | 57,904             | -717   |
| 外為取引未収入金 | 15,857  | 19,109             | 3,252  |
| 流動資産計    | 93,979  | 95,468             | 1,488  |
| 有形固定資産   | 146     | 118                | -28    |
| 無形固定資産   | 755     | 700                | -55    |
| 投資その他の資産 | 353     | 328                | -25    |
| 固定資産計    | 1,255   | 1,147              | -108   |
| 資産合計     | 95,235  | 96,615             | 1,379  |
| 受入保証金    | 69,993  | 69,185             | -807   |
| 外為取引未払金  | 13,865  | 16,550             | 2,685  |
| 流動負債計    | 84,303  | 86,030             | 1,727  |
| 固定負債計    | 137     | 111                | -26    |
| 負債合計     | 84,470  | 86,165             | 1,694  |
| 純資産合計    | 10,765  | 10,450             | -314   |
| 負債・純資産合計 | 95,235  | 96,615             | 1,379  |

**■ 中期展望と経営戦略**
**FX 取引の潜在的な成長余地は依然大きい**
**(1) FX 市場の将来性**

同社の中期展望を考える際、FX 取引市場全体の見通しが重要な要素となるのは言うまでもない。前述のように、FX 取引は利用の仕方によっては魅力ある投資商品であるにもかかわらず、依然として多くの投資家が「リスクが高い」と考えている。このような誤解を解くような啓蒙を業界全体で続けることが必要だろう。

では、FX 取引市場の口座数（現在約 600 万件）はどの程度まで伸長する可能性があるだろうか。外国為替の利用者の視点で考えると、海外旅行者数は年間 1,621 万人（2015 年）、有効旅券数は約 3,058 万冊（2015 年）に上る。この数値から推測すると、FX 取引の潜在市場として 2,000 万口座（現在の約 3.5 倍）くらいは考えられそうだ。また投資商品としての視点から見ると、証券口座（法人含む）は 2,390 万口座（2016 年 6 月現在）となっており、この点からも将来的には 2,000 万口座の可能性はあり得るだろう。

税制面についても、FX 店頭取引では 2012 年 1 月決済分から「申告分離課税が適用（一律 20%）」され、「繰越損失控除が 3 年間可能」になり、金融商品としてのメリットが増している。（注：取引所取引においては、2005 年スタート時からこの税制が適用されている）また、投資家保護の観点から、レバレッジ規制（最高 25 倍）、ロスカットガイドラインの制定（損失を限定）、顧客預り資産の信託義務規制等が制定された。これによって FX 取引の透明化、健全化がさらに進み、投資対象としての魅力が向上している。

**(2) 成長をけん引する 2 つの新サービス**

以上のように FX 取引市場そのものはまだ成長する余地はある。その中で、同社としては同業他社に対して差別化を図り、少しでも多くの投資家に取引をしてもらう（シェアをアップする）ことが同社の成長につながる。その成長をけん引すると期待されるのが、以下の 2 つの新サービスである。



## インヴァスト証券

8709 東証 JASDAQ

<http://www.invast.jp/company/ir/>

2016年11月14日（月）

### a) シストレ 24・フルオート

今後同社の成長をけん引するであろうと最も期待されるのが2016年9月からサービスを開始した「シストレ 24・フルオート」だ。繰り返し述べたが、このサービスは単に自動でFXの売買を行うだけでなく、相場状況に応じてストラテジー（自動売買プログラム）そのものを入れ替えるものである。これによって投資家は、より高い収益追求が可能になる。現時点で同社と同様の自動ストラテジー変換サービスを提供している競合他社は見当たらない。今後の同様のサービスが登場してくる可能性はあるが、以下の点で当面は同社の優位性が維持されると思われる。

#### 1) 蓄積されたアルゴリズム

多くのストラテジーはアルゴリズム（最適なやり方を見つけるロジック）によって構築されているが、「シストレ 24・フルオート」も同様である。同社では、過去6年間で多くのストラテジーの検証を行い、相場の局面によってどのストラテジーがどのような結果となったかのデータを蓄積、これらを独自のアルゴリズムによって解析し、最適な入れ替えを導き出している。このような長い期間での検証と独自のノウハウは、後発の同業他社が容易に追いつけるものではなく、先行している企業の優位性と言えるだろう。

#### 2) 世界中から提供されるストラテジー

既述のように同社は世界中からの6,500近いストラテジーを提供しているが、これも同社の強みだろう。仮に同じような自動入れ替えシステムが開発されたとしても、同社は数多くのストラテジーを抱えているため、入れ替え戦略が成功する確率は高くなると思われるからだ。

### b) トライオート ETF

まだ目立った新サービスではないが、世界中のETFを投資対象とした「トライオートETF」も同社として今後期待できるサービスだろう。この「トライオートETF」は、2016年4月にETF特化型証拠金取引としてサービスを開始したが、同社の調べでは世界初である。ETFへの投資そのものが日本ではまだ認知されておらず、同社によれば約6%しかETF投資を知らない。一方で世界では過去10年間で約7倍に拡大した市場であり、今後大いに成長の可能性がある。

そのような環境下で、いち早くETFに対してAP注文を可能にしたシステム（トライオートETF）を提供していることで、市場が拡大する（認知される）に伴い多くの顧客を取り込むことが可能になると思われる。

#### ディスクレーマー（免責条項）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。“JASDAQ INDEX”の指数値及び商標は、株式会社東京証券取引所の知的財産であり一切の権利は同社に帰属します。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。その内容及び情報の正確性、完全性、適時性や、本レポートに記載された企業の発行する有価証券の価値を保証または承認するものではありません。本レポートは目的のいかんを問わず、投資者の判断と責任において使用されるようお願い致します。本レポートを使用した結果について、フィスコはいかなる責任を負うものではありません。また、本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行動を勧誘するものではありません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業との電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、資料作成時点におけるものであり、予告なく変更する場合があります。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、事前にフィスコへの書面による承諾を得ることなく本資料およびその複製物に修正・加工することは強く禁じられています。また、本資料およびその複製物を送信、複製および配布・譲渡することは強く禁じられています。

投資対象および銘柄の選択、売買価格などの投資にかかる最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

株式会社フィスコ